

# 東京海上・円資産バランスファンド(3倍型) (毎月決算型) / (年1回決算型)

追加型投信/国内/資産複合

愛称: 円奏会 三重奏



お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取り扱われます。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **中国銀行**

商号等: 株式会社中国銀行  
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は

**東京海上アセットマネジメント株式会社**

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 未来へつづく三重奏の調べ

～東京海上アセットマネジメントから投資家の皆さまへのメッセージ～



## 「円奏会 三重奏」の設定にあたって

円奏会\*1という投資信託をご存知ですか？

円奏会は、東京海上アセットマネジメントが2012年に運用を開始した、円建ての債券・株式・REITに分散投資するバランス型ファンドです。

そして今回、これまで円奏会で実現してきた運用効率(リスクあたりのリターン)は維持しつつ、リスク・リターン水準を円奏会の3倍程度に高め、先進国国債並みのリスク水準\*2で信託財産の着実な成長をめざす、「東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)愛称:円奏会 三重奏」を設定することとなりました。

「円奏会 三重奏」では、ピアノ・チェロ・バイオリンが奏でる「調和・メリハリ・力強さ」を、

- ✓ 円建ての債券・株式・REITへ分散投資＝「調和」
  - ✓ 資産配分を機動的に調整することによるリスク調整＝「メリハリ」
  - ✓ 純資産総額の3倍程度となるように投資＝「力強さ」
- による投資の三重奏で奏でていきたいと思えます。

「円奏会 三重奏」は、投資家の皆さまの長期投資をお手伝いできる投資信託だと、私達は考えています。ぜひ、ご検討いただければ幸いです。

\*1 「東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)」と「東京海上・円資産バランスファンド(年1回決算型)」の総称

\*2 「円奏会 三重奏」では、年率9%程度のリスク水準をめざしており、これは概ね先進国国債並みのリスク水準です(詳細は、P.7をご確認ください)。

※上記は「円奏会 三重奏」をご紹介する目的で記載したものであり、「円奏会」の勧誘を目的としたものではありません。「円奏会」と「円奏会 三重奏」は東京海上アセットマネジメントが設定・運用する、異なる投資信託です。投資対象や費用の水準等が異なるため、必ず「円奏会」の3倍のリターンを実現することを保証するものではありません。



# 円奏会 三重奏のポイント

ポイント ① 円建て資産に限定した分散投資 ..... <P.3>

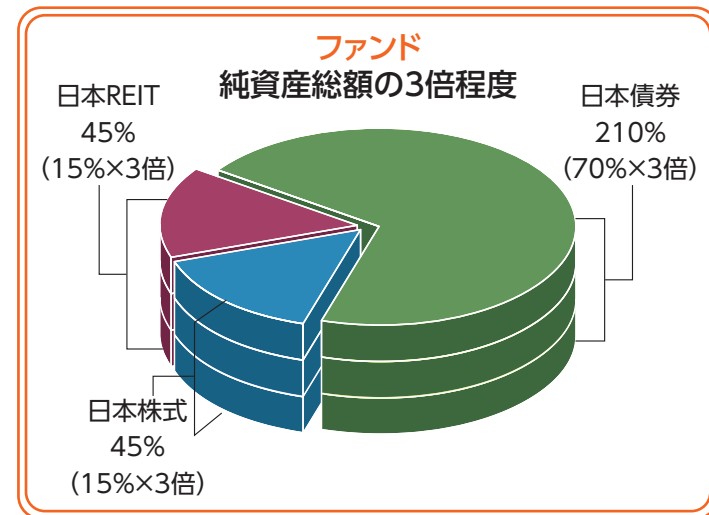
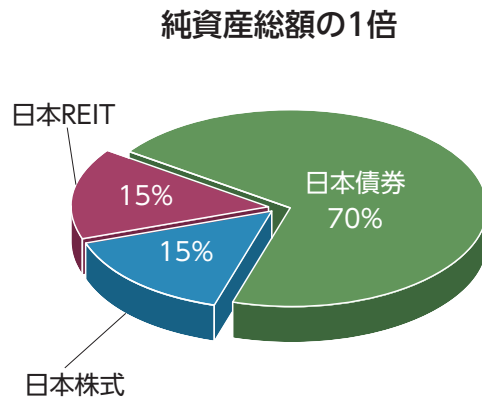
ポイント ② 機動的に資産配分比率を調整し、リスクを抑制 ..... <P.5>

ポイント ③ リターンを追求するための3倍運用 ..... <P.8>

※ファンドの純資産総額の範囲内で運用する場合と比較して、リスク水準も3倍程度となります。

## ファンドの投資イメージ

- 日本債券・日本株式・日本REITの実質的な配分比率を70:15:15とすることを基本とします。
- 日本債券の運用において先物取引を活用し、信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本とします。



※上図はイメージであり、実際のファンドの運用を示すものではありません。

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

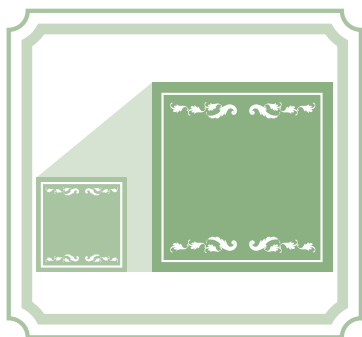
※ファンドは信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本としますが、必ずしも3倍になるとは限りません。

## ポイント

# 1

## 円建て資産に限定した分散投資

3つの円建て資産を投資対象としますので、「為替変動リスク」はありません。



日本債券  
(国債先物)



日本株式



日本REIT

### 先物取引、国債先物とは？

- ◇「先物取引」はデリバティブ(金融派生商品)の一つで、“原資産(国債、株式、株価指数、原油など)を、あらかじめ定められた期日(満期日)に、今決めた値段で売買する取引”のことをいいます。
- ◇当ファンドの主要投資対象の一つである「日本の国債先物」は、取引所に上場しており、海外投資家や国内機関投資家を中心に取引されています。現物の国債を保有する場合、債券の種別によって利息を受け取ることができますが、**国債先物の場合は価格に反映されているため、利息の受け取りはありません。**
- ◇「先物取引」は、価格変動リスクのヘッジ目的のほか、少ない金額で大きな金額の取引(レバレッジ取引)を行う目的でも活用されます。
- ◇当ファンドでは、信託財産の一部を担保(証拠金)に充ててレバレッジ取引を活用し、純資産総額の3倍相当の資産に投資することを可能としています。

※上記は、先物取引やそれを活用したレバレッジ取引に関する概要を示したものであり、全てを網羅したものではありません。レバレッジ取引を行う場合、現物有価証券のみに投資する場合と比べて価額変動リスクが大きくなる場合があります。詳しくは、P.16の「先物取引の利用に伴うリスク」をご確認ください。

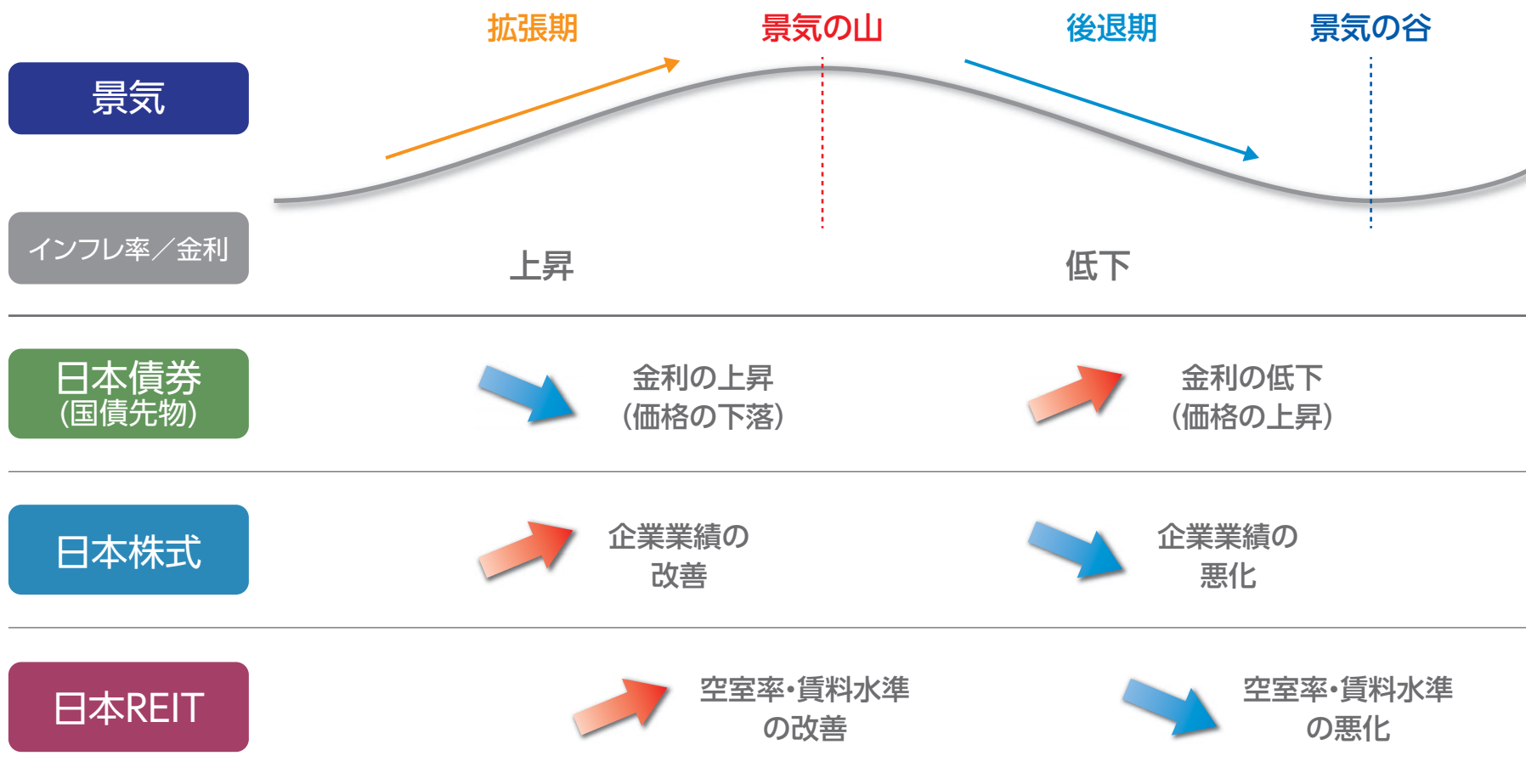
ポイント



# 円建て資産に限定した分散投資

日本債券を資産配分の中心に据えつつ、経済環境によって値動きの方向性や振れ幅が異なる傾向にある日本株式・日本REITにも投資し、資産の成長にも期待します。

景気循環と各資産の値動きの傾向



※国債先物の価格は、金利の上昇(低下)のほか、先物市場の需給等を反映して変動します。

※上図は、景気循環とそれに伴う各資産の値動きの傾向に関する一般的な内容をご理解いただくために示したイメージ図であり、必ずしも上図の通りになることを示唆・保証するものではありません。

## ポイント

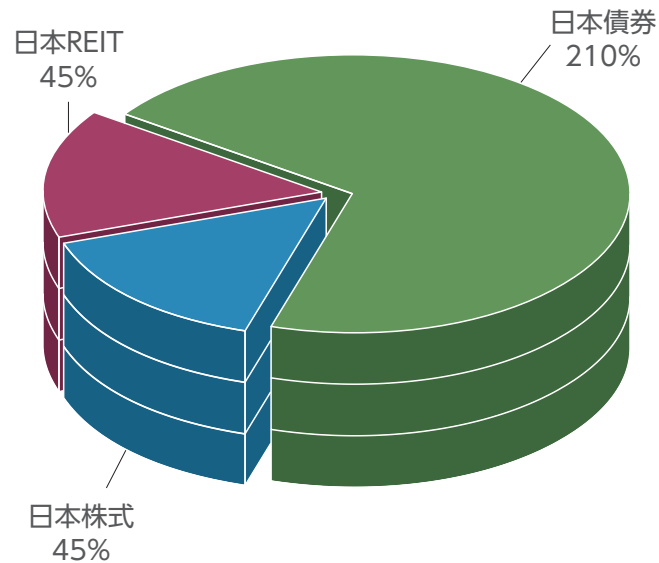
## 2

# 機動的に資産配分比率を調整し、リスクを抑制

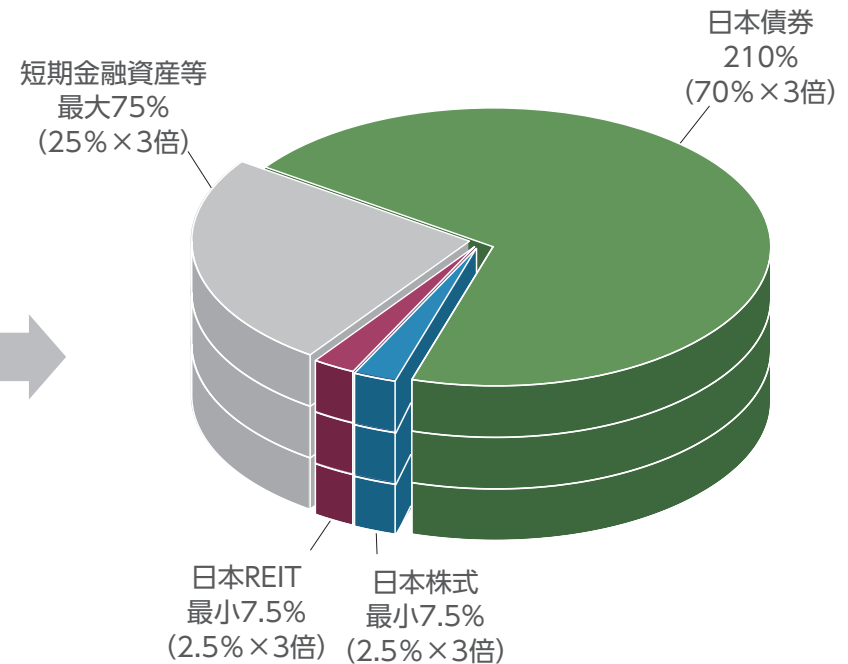
ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを抑制することを目的として、日本株式と日本REITの配分比率をそれぞれ同程度引き下げます。引き下げた部分は、短期金融資産等により運用します。

### ファンドの資産配分比率のイメージ

《実質的な基本配分比率》



《基準価額の変動リスクが大きくなった場合》



※上記はイメージであり、実際のファンドの運用を示すものではありません。

※基準価額の変動リスクが大きくなった場合の配分比率については、「純資産総額の1倍」(日本株式:最小2.5%、日本REIT:最小2.5%、短期金融資産等:最大25%)を3倍しています。

※配分比率調整は、上記の比率をめざしますが、日本株式と日本REITの配分比率が同じ比率になるとは限りません。

※短期金融資産等には短期国債等を含む場合があります。

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

※日本株式、日本REITへの投資にあたっては、先物取引を活用する場合があります。

※ファンドはリスクを抑制した運用を行いますが、資産を大きく減らさないことを保証するものではありません。

# ポイント



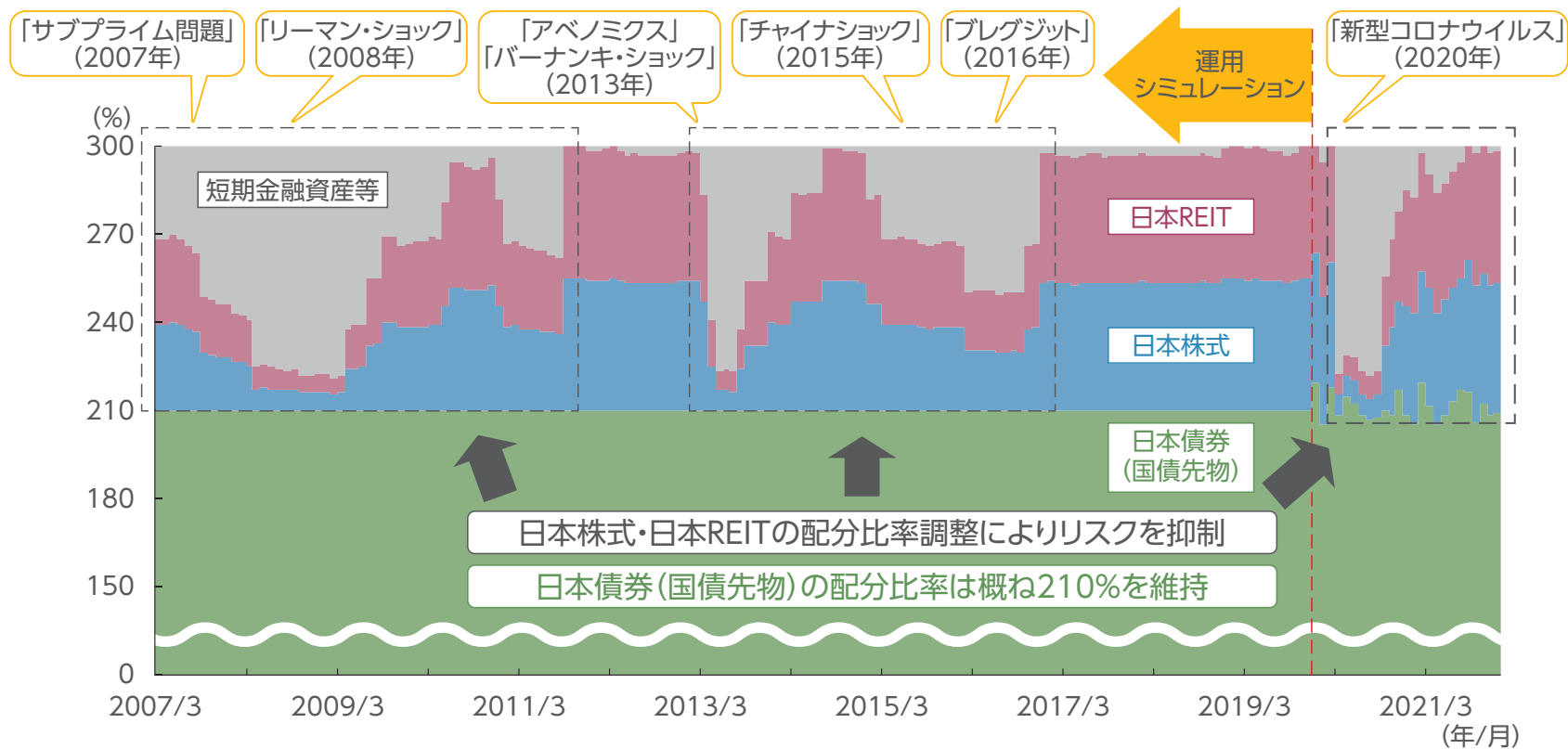
## 機動的に資産配分比率を調整し、リスクを抑制

運用シミュレーション期間を含む、過去の資産配分比率の推移は、下図の通りです。

基準価額の変動リスクを年率9%程度\*に抑えることを目的として、機動的に資産配分比率を調整します。

資産配分比率の推移(運用シミュレーションおよび運用実績)

期間: 2007年3月末~2021年12月末、月次



\*ファンドのリスク水準は目標値であり、目標が達成されることを約束・保証するものではありません。また、ファンドのリターンを目標とするものではありません。

基準価額の変動リスクを目標通りに抑えることができたかどうかにかかわらず、運用成果はマイナスとなることがあります。

将来的に市場環境が大きく変動した場合等には、事前にお知らせすることなく、目標のリスク水準(年率9%程度)を見直すことがあります。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※上記は、2007年3月30日から2019年12月23日まではP.14に記載の運用シミュレーションを用いたバックテストデータ、2019年12月24日以降は毎月決算型の資産配分比率を表示しています。

※上記は過去の実績およびシミュレーションの結果であり、将来の動向やファンドの運用成果等を保証するものではありません。



# ポイント

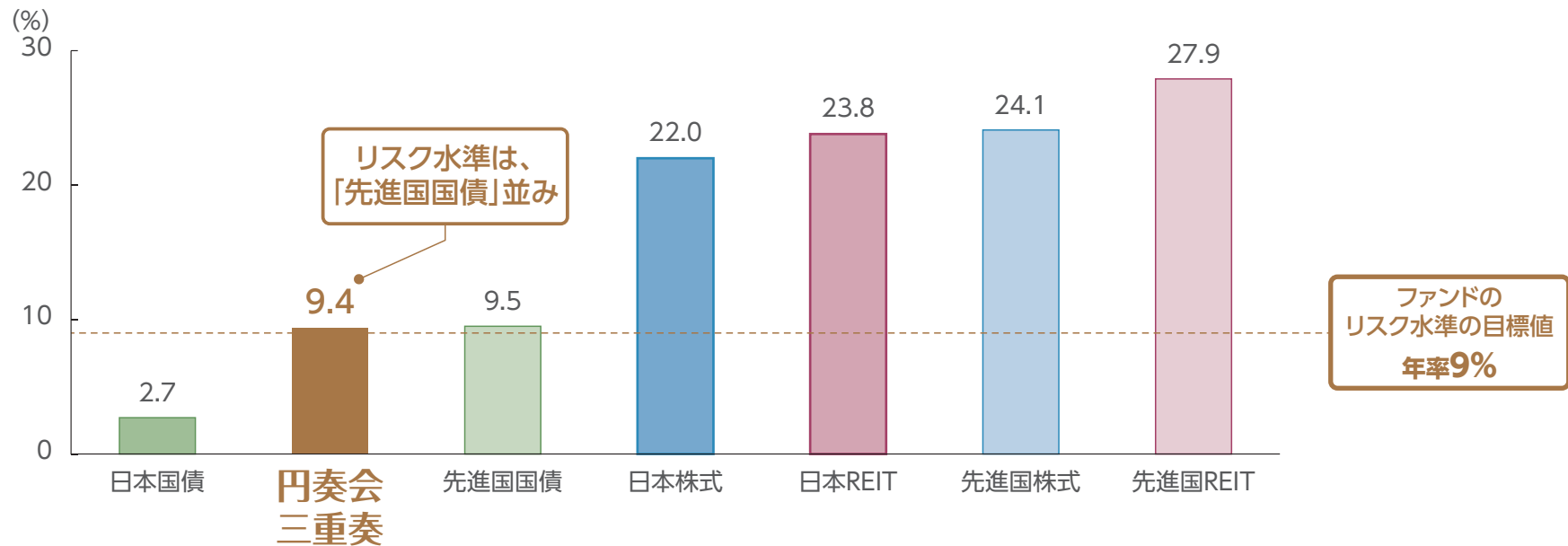


## 機動的に資産配分比率を調整し、リスクを抑制

運用シミュレーションおよび運用実績に基づく「円奏会 三重奏」のリスク水準は、「先進国国債」並みでした。

「円奏会 三重奏(運用シミュレーションおよび運用実績)」と主要資産のリスク水準(年率)

計測期間:2007年3月末~2021年12月末、日次



### 価格変動リスクとは?

価格が下落した場合だけでなく、上昇した場合も含めた「値動きの振れ幅の程度」をいいます。リスクの大小を数値で表す場合、一般的には「標準偏差」を用います。標準偏差とは、価格の変化率(リターン)のばらつき度合いを示す指標です。標準偏差が小さいほど値動きが緩やかでリスクは小さく、標準偏差が大きいほど値動きは荒くリスクが大きいことを示します。

※使用した市場指数は以下の通りです。各市場指数の詳細等については、P.15<当資料で使用した指数について>をご確認ください。

日本国債: NOMURA-BPI国債(長期(7-11年))、日本株式: TOPIX(配当込み)、日本REIT: 東証REIT指数(配当込み)、先進国国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、先進国株式: MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)、先進国REIT: S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)

※上記は、2007年3月30日から2019年12月23日まではP.14に記載の運用シミュレーションを用いたバックテストデータ、2019年12月24日以降は毎月決算型の運用実績(税引前分配金再投資基準価額ベース)を基に算出しています。

※上記は過去の実績およびシミュレーションの結果であり、将来の動向やファンドの運用成果等を保証するものではありません。



# ポイント

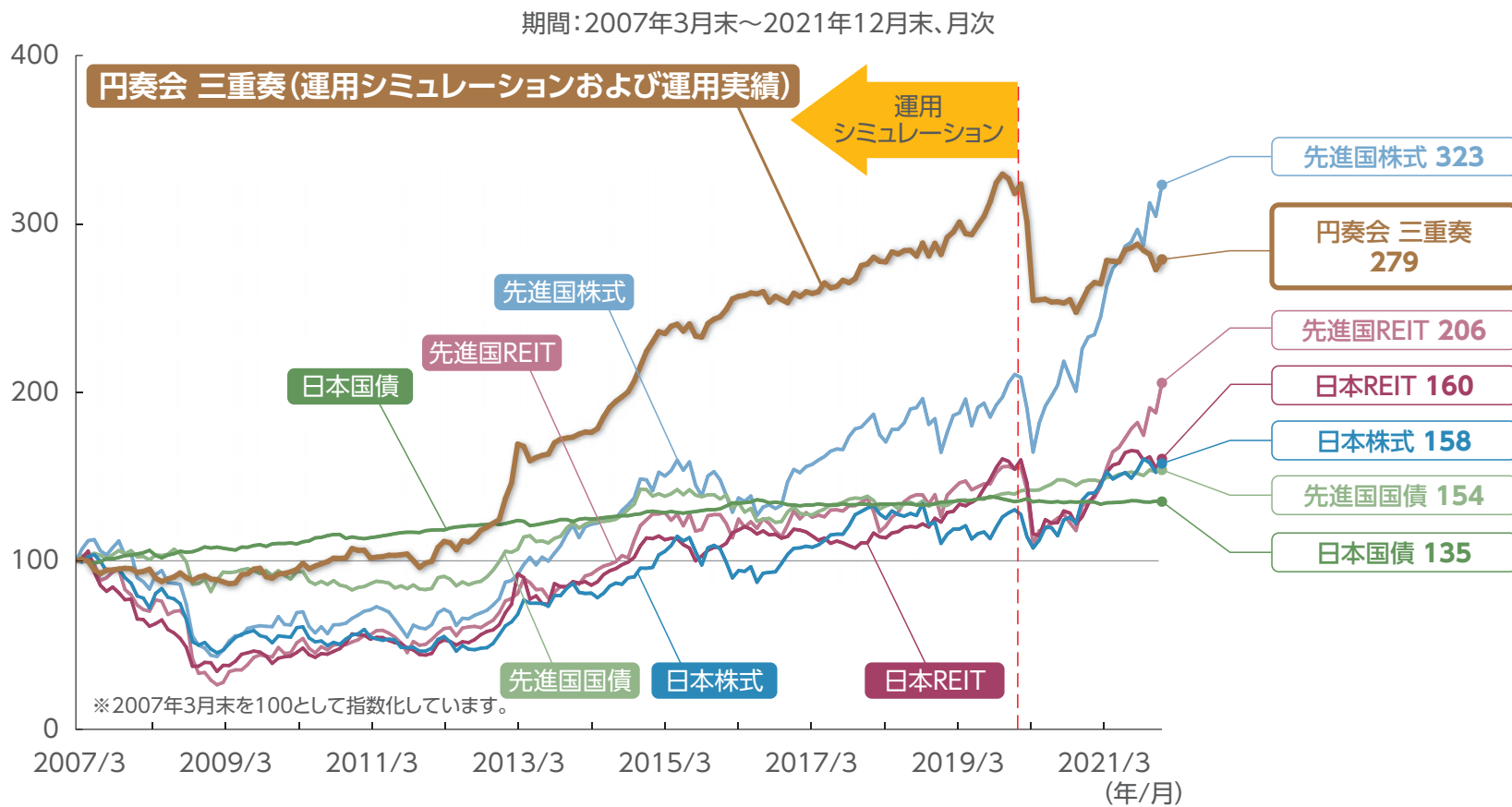


## リターンを追求するための3倍運用

運用シミュレーション期間を含む、「円奏会 三重奏」の累積リターンは、主要資産と比較して良好な結果となりました。これは、**ファンドの資金を3倍活用して運用することで、高い水準のリターンをめざすことが可能となるためです。**

※ファンドの純資産総額の範囲内で運用する場合と比較して、リスク水準も3倍程度となります。

「円奏会 三重奏(運用シミュレーションおよび運用実績)」と主要資産の値動き推移



※使用した市場指数はP.7およびP.15<当資料で使用した指数について>をご確認ください。

※上記は、2007年3月30日から2019年12月23日まではP.14に記載の運用シミュレーションを用いたバックテストデータ、2019年12月24日以降は毎月決算型の運用実績(税引前分配金再投資基準価額ベース)を基に算出しています。

※上記は過去の実績およびシミュレーションの結果であり、将来の動向やファンドの運用成果等を保証するものではありません。

# ポイント

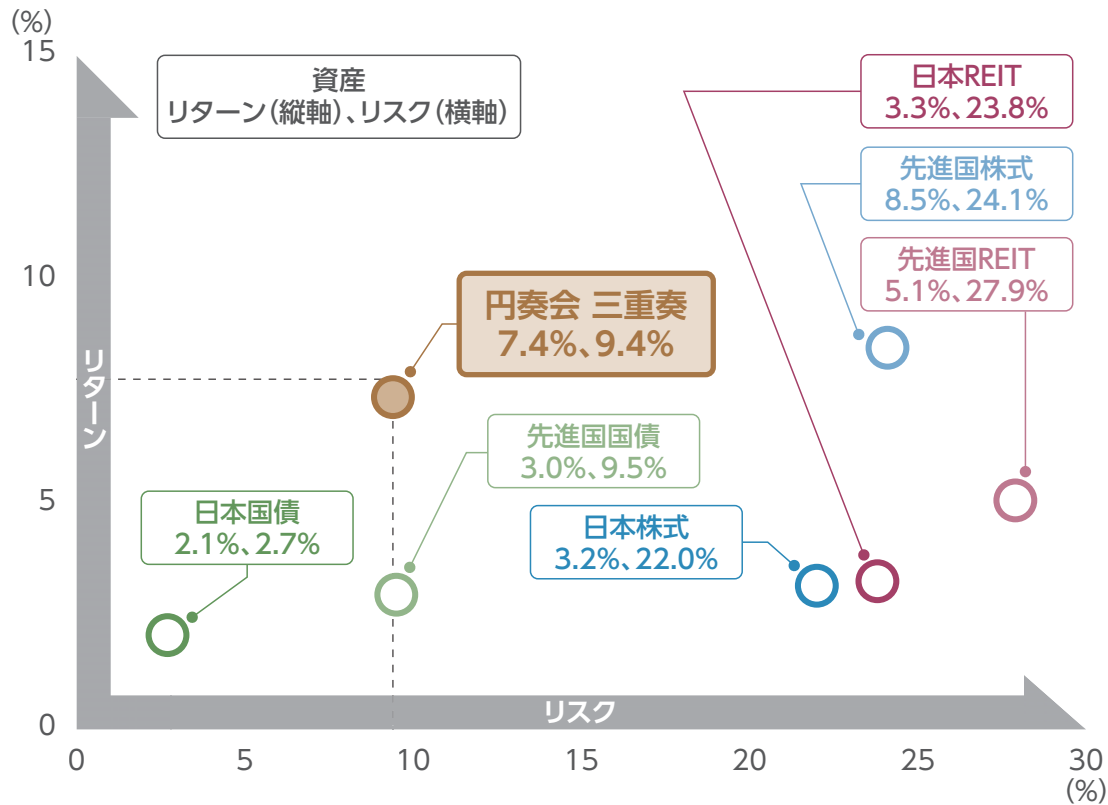
まとめ

## 「先進国国債」並みのリスク水準で、高い運用効率

運用シミュレーションおよび過去の運用実績によると、リスクあたりのリターンは主要資産と比較して良好な結果となりました。  
「円奏会 三重奏」では、「先進国国債」並みのリスク水準で、高い運用効率が期待できると考えています。

「円奏会 三重奏(運用シミュレーションおよび運用実績)」と主要資産のリスク・リターン(年率)

計測期間:2007年3月末~2021年12月末、日次



リスクあたりのリターン (リターン÷リスク)	
円奏会 三重奏	0.78
日本国債	0.78
先進国株式	0.35
先進国国債	0.32
先進国REIT	0.18
日本株式	0.15
日本REIT	0.14

※リターンは、期間中の累積リターンを日次で年率換算して表示しています。リスクは、「日々の基準価額の振れ幅を数値化したもの」で、日次リターンの標準偏差を年率換算して算出しています。  
 ※使用した市場指数はP.7およびP.15<当資料で使用した指数について>をご確認ください。  
 ※上記は、2007年3月30日から2019年12月23日まではP.14に記載の運用シミュレーションを用いたバックテストデータ、2019年12月24日以降は毎月決算型の運用実績(税引前分配金再投資基準価額ベース)を基に算出しています。  
 ※上記は過去の実績およびシミュレーションの結果であり、将来の動向やファンドの運用成果等を保証するものではありません。

## ファンドの特色



主として、国内の複数の資産(債券、株式、REIT)に実質的に分散投資し、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- 各資産への実質的な投資にあたっては、先物取引およびマザーファンドを通じて行います。

資産	投資対象等
日本債券	日本の国債先物取引
日本株式	東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド
日本REIT	東京海上・東証REITマザーファンド

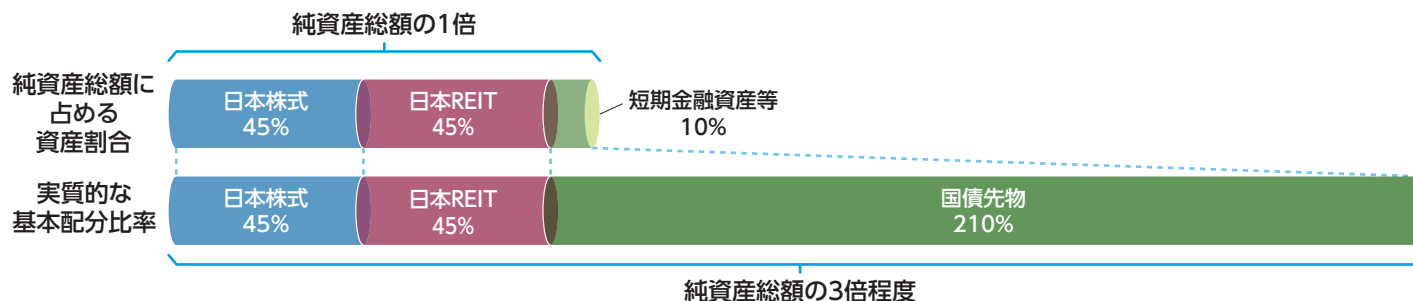


先物取引を活用し、信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本とします。

- 日本債券・日本株式・日本REITの実質的な配分比率を70:15:15とすることを基本とします。
- 日本株式・日本REITの組入総額と、日本の国債先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本とします。

### 先物取引活用についてのイメージ

- 先物取引を活用することで、純資産総額を上回る取引が可能となります。



※上図はイメージであり、実際のファンドの運用を示すものではありません。

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

※ファンドは信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本としますが、必ずしも3倍になるとは限りません。

※短期金融資産等の一部を証拠金として国債先物を買建てます。

## ファンドの特色(続き)



ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、株式とREITの実質的な配分比率をそれぞれ引き下げます。

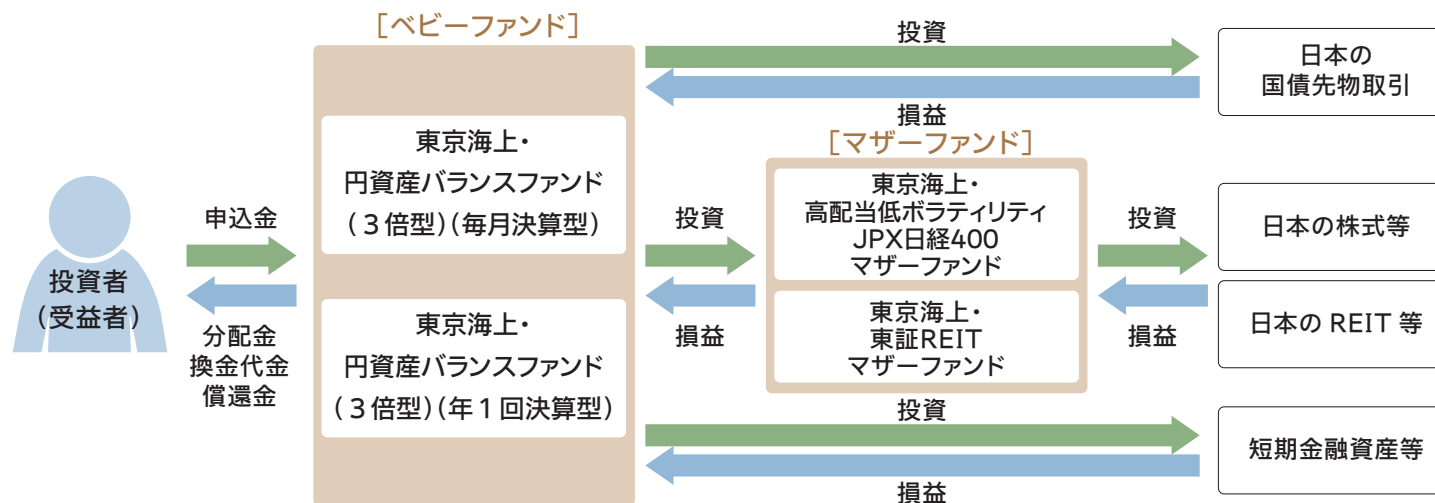
- ②を基本としますが、ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを抑制することを目的として株式とREITの実質的な配分比率をそれぞれ同程度引き下げ、その引き下げた部分は短期金融資産等により運用します。

※ファンドの資産配分のイメージについては、P.5をご確認ください。

日本株式、日本REITへの投資にあたっては、先物取引を活用する場合があります。

## ファンドの仕組み

- ファミリーファンド方式により運用を行います。



※ファンドでは、日本の株式、日本のREITへの投資にあたっては、先物取引を活用する場合があります。

※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## 各マザーファンドの主な特色

※日本の国債先物取引については、P.3の「先物取引、国債先物とは?」をご確認ください。

### 東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド

- ◇主としてJPX日経インデックス400(JPX日経400)に採用されている銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ◇運用にあたっては、流動性や信用リスク等を勘案して投資銘柄を選定します。
- ◇ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJPX日経400の価格変動リスクより低く抑えつつ、中長期的にJPX日経400と同程度のリターンをめざします。
- ◇原則として、株式への組入比率を高位に維持します。

### 東京海上・東証REITマザーファンド

- ◇東証REIT指数(配当込み)に採用されているREITを主要投資対象とし、当該指数に連動する投資成果の達成を目標とします。
- ◇流動性、機動性、コスト等の観点から、東証REIT指数先物取引等を行うことがあります。
- ◇原則として、REITへの組入比率を高位に維持します。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 決算日・分配方針について

P.13の「収益分配金に関する留意事項」をご確認ください。

**毎月決算型** ● **毎月10日**(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として下記の方針に基づき分配を行います。

**年1回決算型** ● **12月10日**(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として下記の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

《イメージ図》

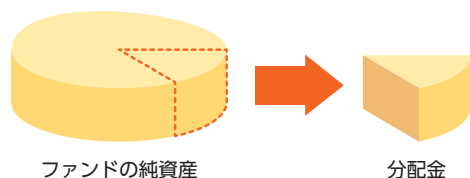
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
毎月決算型												
年1回決算型												

①上図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

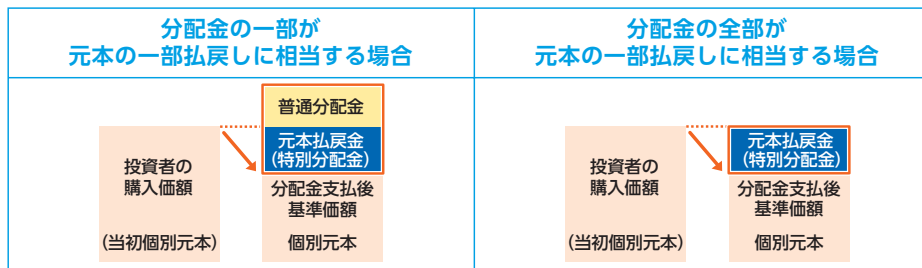
# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

## 分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

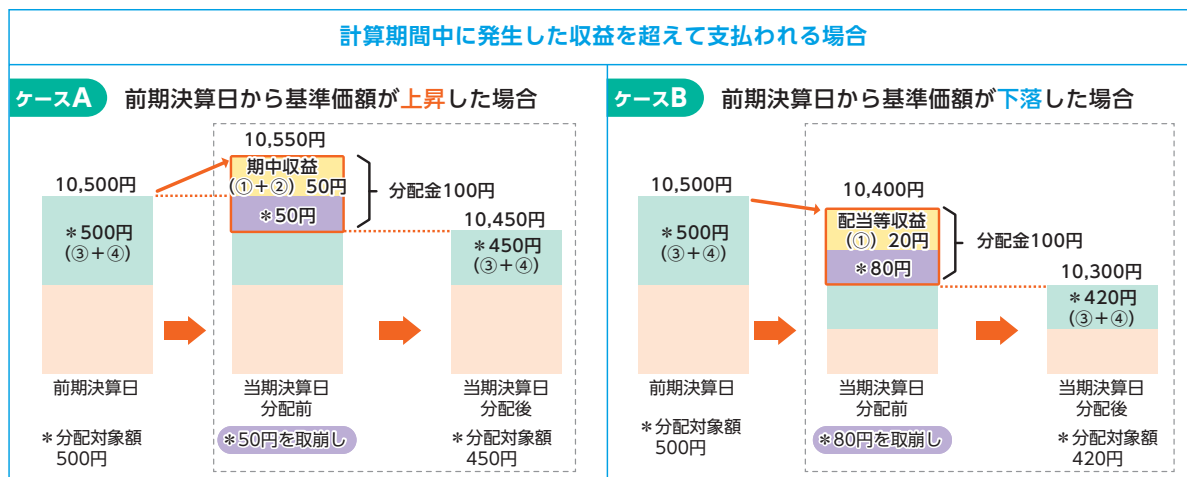
元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
分配対象額とは、

- ①配当等収益(経費控除後)
- ②評価益を含む売買益(経費控除後)
- ③分配準備積立金
- ④収益調整金

です。



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

# 当資料で使用した運用シミュレーションについて

当資料では、投資家の皆さまに当ファンドの値動きの特性についてご理解いただくために、下記の運用シミュレーションを用いて、設定日以前のバックテストデータ(運用シミュレーション)を掲載しています。あくまでも、シミュレーションの結果であり、ファンドの運用成果等を保証するものではありません。

## ■「円奏会 三重奏」の運用シミュレーション

下記の日本債券、日本株式、日本REITの各データを基に、「円奏会 三重奏」の資産配分比率調整の基準(下記参照)に従って、各資産の配分比率を調整した場合のシミュレーションデータ(信託報酬<sup>\*1</sup>控除後)を基に算出しています。

日本債券：《全期間》長期国債先物(期近物)

日本株式：《2007年3月30日～2016年8月18日》「東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド」のバックテストデータ<sup>\*2</sup>

《2016年8月19日～2019年12月23日》「東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド」の基準価額

日本REIT：《2007年3月30日～2017年10月11日》東証REIT指数(配当込み)

《2017年10月12日～2019年12月23日》「東京海上・東証REITマザーファンド」の基準価額

\*1 信託報酬は、年率1.225%(税抜)に各時点の消費税率を加味し、運用シミュレーションから控除しています。

\*2 「東京海上・高配当低ボラティリティ JPX日経400マザーファンド」の運用プロセスに基づいて算出したバックテストデータ：JPX日経インデックス400の構成銘柄をユニバースとして、①1銘柄の上限2%、②売買回転率の上限5%(ただし、JPX日経インデックス400の構成銘柄入れ替え時を除く)、③月次リバランス、④予想配当利回りがJPX日経インデックス400よりも0.5%上回る、という制約条件でリスクが最小となるポートフォリオを構築。売買コストは片道0.5%と仮定。

## ■「円奏会 三重奏」の資産配分比率調整の基準(資金動向、市況動向等の事情によっては、下記のような運用ができない場合があります。)

〈基本資産配分比率(資産配分比率の調整範囲)※当ファンドでは、先物取引を活用することで、ファンドの純資産総額の3倍(300%)程度となるように投資を行います。〉

・日本債券210%(固定)、日本株式45%(7.5%～45%)、日本REIT45%(7.5%～45%)

〈基準価額の変動リスク(年率9%程度)による調整

・ファンドの変動リスクが年率9%程度となるように推計された日本株式と日本REITの資産配分比率合計と当該時点の組入比率合計の差が15%を超過した場合に組入比率の調整を実施

〈時価の変動による調整

・日本債券の時価変動については、月次で組入比率210%に調整を実施

・日本株式、日本REITの時価変動については、月次で同じ組入比率に調整を実施

## <各マザーファンドが対象とする指数について>

- 「JPX日経400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」自体及び「JPX日経400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- 「東証REIT指数」は株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)に上場しているREIT全銘柄の動きを捉える指数です。東証REIT指数は(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標または標章に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所はファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。



# 一般的な留意事項 ほか

## <一般的な留意事項>

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

## <当資料で使用した指数について>

- ・NOMURA-BPIは、野村證券が公表している指数で、その知的財産権は野村證券に帰属します。野村證券は対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任を負いません。
- ・TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。
- ・東証REIT指数(配当込み)は、東証に上場しているREIT全銘柄の動きを捉える指数で、基準日(2003年3月31日)の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受け取りを合わせた投資効果)を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、東証が有しています。なお、ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではなく、東証は、ファンドの発行又は売りに起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本)はFTSE Fixed Income LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- ・MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- ・S&P先進国REIT指数は、スタンダード&プアーズ社(以下、S&P社といいます。)の持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数から、世界各国のREITおよびREIT制度と同様の制度に基づく銘柄を抽出して算出する指数で、浮動株修正時価総額に基づいて毎日算出されます。同指数の構成国や構成銘柄などについては定期的に見直しが実施されます。S&P先進国REIT指数の所有権およびその他一切の権利は、S&P社が有しています。S&P社は、同指数等の算出にかかる誤謬などに関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。



# ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。 REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
先物取引の利用に伴うリスク	先物取引の価格は、対象証券の値動きや先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落、または売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となります。 ファンドは、先物取引を活用して実質的に純資産総額を上回る投資を行うことから、現物有価証券に投資する場合と比べ価額変動リスクが大きくなる可能性があります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。 発行企業・REITの信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該証券の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)が変更となった場合、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3%)</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの純資産総額に <b>年率1.3475%(税抜1.225%)</b> を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等が各ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 監査法人に支払う各ファンドの監査にかかる費用 各ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 毎月決算型:毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型:毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</li><li>・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li><li>・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用</li><li>・ 信託事務等にかかる諸費用</li></ul> <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示していません。

# お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 <b>購入時</b>	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額
 <b>換金時</b>	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 <b>申込みについて</b>	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	ありません。
 <b>その他</b>	信託期間	2029年12月10日まで(2019年12月24日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益権の総口数が各10億口を下回るようになったとき</li> <li>・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・ やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul>
	決算日	毎月決算型:毎月10日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型:12月10日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎月決算型:年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型:年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※作成日時時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

# TMAMQuality

お客様の期待の一步先へ

【委託会社お問い合わせ先】 東京海上アセットマネジメント株式会社

- ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- 電話番号 0120-712-016(受付時間:営業日の9:00~17:00)